



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組
コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 樋口 靖
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長 (氏名) 野坂 千博
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-3235-8606
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	343,647	△5.1	24,540	52.4	25,772	64.6	12,092	121.5
27年3月期	362,090	10.1	16,104	143.7	15,658	130.6	5,458	27.0

(注)包括利益 28年3月期 12,157百万円 (81.9%) 27年3月期 6,683百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	完成工事高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	32.36	—	20.4	10.1	7.1
27年3月期	15.72	14.60	10.9	6.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 56百万円 27年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	255,525	64,933	25.4	173.76
27年3月期	255,514	53,551	21.0	143.28

(参考) 自己資本 28年3月期 64,933百万円 27年3月期 53,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,234	△448	△2,926	72,422
27年3月期	18,262	△3,042	△1,338	71,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	749	12.7	1.4
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,499	12.4	2.5
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		12.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	352,100	2.5	16,900	△31.1	16,600	△35.6	12,400	2.5	33.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	377,544,607 株	27年3月期	377,544,607 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,856,532 株	27年3月期	3,782,351 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	373,723,921 株	27年3月期	347,129,530 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	267,497	△7.2	19,938	53.1	22,020	41.8	10,392	53.3
27年3月期	288,158	12.2	13,025	316.0	15,524	251.7	6,778	91.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.73	—
27年3月期	19.47	18.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	210,628		44,329	21.0			118.29	
27年3月期	208,570		34,975	16.8			93.31	

(参考) 自己資本 28年3月期 44,329百万円 27年3月期 34,975百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	276,500	3.4	13,600	△38.2	10,500	1.0	28.02	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。
2. 当社は証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. 補足情報	23
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	23
(2) ハイライト情報	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国や資源国の景気減速の影響等から生産や輸出に一部低調な動きがみられたものの、企業収益の改善が進むなかで設備投資は持ち直し基調にあり、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移し、景気は足踏みを交えながらも緩やかな回復を続けました。

建設業界におきましては、企業の建設投資が一定水準を維持するとともに住宅投資も増加しておりますが、公共投資は高水準ながら緩やかに減少しており、受注環境は総じて弱含みとなりました。また、コスト面では、建設技術者・技能者不足や労務費高止まりは一部沈静化しておりますが、依然としてリスクが内在する事業環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、平成27年5月に策定した「中期経営計画(平成27～29年度)」に基づき、将来に向けた収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

- ・売上高（完成工事高）

受注高の減少等により、前期に比べ184億円（5.1%）減の3,436億円となりました。

- ・売上総利益（完成工事総利益）

売上総利益率の改善により、前期に比べ100億円（34.5%）増の390億円となりました。

- ・営業利益

売上総利益の増加により、前期に比べ84億円（52.4%）増の245億円となりました。

- ・経常利益

営業利益の増加及び貸倒引当金戻入額の増加等により、前期に比べ101億円（64.6%）増の257億円となりました。

- ・親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益等で特別利益9億円、偶発損失引当金繰入額等で特別損失97億円を計上しました。また、法人税等は49億円となり、これらの結果、前期に比べ66億円（121.5%）増の120億円となりました。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は、前期比7.4%減の901億円、営業利益は、同15.0%減の72億円となりました。

受注の状況につきましては、「6. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

(建築事業)

売上高は、前期比7.1%減の1,773億円、営業利益は、同181.5%増の126億円となりました。

受注の状況につきましては、「6. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

(子会社)

売上高は、前期比2.2%増の862億円、営業利益は、前期比48.5%増の45億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

- ・主な受注工事

- 〔土 木〕

東日本高速道路株式会社	東北中央自動車道 やまがたざおうトンネル工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、二ツ森トンネル（鹿子）他
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、福井高柳高架橋他
電源開発株式会社	船明ダム下流洗掘対策工事（長期的対策）

〔建 築〕

独立行政法人国立病院機構	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター建替等整備工事（建築）
三井不動産レジデ ンシャル株式会社	（仮称）神戸市中央区栄町通7丁目計画
東京博善株式会社	四ツ木斎場新築工事
医療法人財団健国会	総合東京病院新棟建設工事（Ⅱ期）

（注）すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

〔土 木〕

国 土 交 通 省	田尻地区函渠その5工事
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 岩舟工事
国 土 交 通 省	北上川下流長面河口地区築堤工事
中 部 電 力 株 式 会 社	徳山（発）新設工事の内土木本工事第1工区工事

〔建 築〕

三菱地所レジデンス株式会社	新子安1丁目18番計画新築工事
国 土 交 通 省	仙台第1地方合同庁舎増築棟（11）建築工事
社会医療法人鹿児島愛心会	社会医療法人鹿児島愛心会 大隅鹿屋病院建設工事
三井不動産株式会社	（仮称）三井アウトレットパーク北陸小矢部計画

（注）すべて当社の完成工事である。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、新興国や資源国等の景気の下振れなどがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くもとで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復を続けていくものと思われます。

建設業界におきましては、公共投資は高水準を維持しつつも緩やかな減少傾向が続くとみられますが、民間工事は企業収益の改善を背景に増加基調を持続し、住宅投資も一定水準を維持すると思われ、受注環境は徐々に回復に向かうと予想されます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

当社グループの平成29年3月期の業績につきましては、売上高は当期比2.5%増の3,521億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は売上総利益の減少及び一般管理費の増加を予想し同31.1%減の169億円、経常利益は同35.6%減の166億円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失等がなくなり同2.5%増の124億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高3,015億円（当期比2.7%増）、売上高2,765億円（同3.4%増）、経常利益136億円（同38.2%減）、当期純利益105億円（同1.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ11百万円（前期末比0.0%）増加し、2,555億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ11億円（同0.5%）増加し、2,150億円となりました。未収入金が29億円減少した一方で、現金預金が7億円、繰延税金資産が24億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ11億円（同2.7%）減少し、405億円となりました。長期営業外未収入金が27億円、貸倒引当金が22億円、繰延税金資産が7億円減少しております。

負債は、前期末に比べ113億円（同5.6%）減少し、1,905億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ83億円（同5.0%）減少し、1,576億円となりました。偶発損失引当金が78億円増加した一方で、支払手形・工事未払金等、電子記録債務などの仕入債務が157億円減少しております。

固定負債は、前期末に比べ30億円（同8.5%）減少し、329億円となりました。長期借入金が19億円、退職給付に係る負債が11億円減少しております。

純資産は、前期末に比べ113億円（同21.3%）増加し、649億円となりました。利益剰余金が、剰余金の配当により7億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益120億円の計上等により113億円増加しております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ4.4ポイント向上し、25.4%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、42億円のプラス（前期は182億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新により、4億円のマイナス（前期は30億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約定による借入金の返済により、29億円のマイナス（前期は13億円のマイナス）となりました。

為替換算による減少を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ7億円（前期末比1.0%）増加し、724億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	20.7%	21.0%	25.4%
時価ベースの自己資本比率	29.6%	54.9%	41.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	1.1年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.2倍	46.3倍	12.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図りつつ、当期業績や中長期の業績見通し及び経営環境等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当につきましては、年1回、期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、特別損失の計上はあるものの、収益力の改善状況及び現下の経営環境等から今後も一定水準の利益を確保できると判断したことから、普通株式1株当たり前期の2円から2円増配し、4円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、当期と同じく普通株式1株当たり4円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。

また、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、お客様、株主様をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めてまいります。

社員一人ひとりには、「どんなに辛くとも諦めずに最後まで挑戦する」企業風土のなかで、経営や仕事に対する高い意識を持って行動する「全員参加の経営」を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年5月14日に開示した「中期経営計画（平成27～29年度）」をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報／IR情報／適時開示情報））

<http://www.kumagaigumi.co.jp/ir/tekiji.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、「再生」から「成長」に向けて将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益力の確保を目指した「中期経営計画（平成27～29年度）」を策定し、将来に向けた収益基盤の整備に取り組んでおります。

現下の建設市場は、東北での震災復興工事、社会インフラの強靱化・老朽化対策に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資及びリニア中央新幹線の新設など、中期的には一定の建設需要が見込まれる環境にあります。しかし2020年以降は、社会インフラ整備も「新規」から「維持・更新」へと質的に変化しながら、建設市場は全体として縮小していくことが予想されます。当社グループとしては、将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益基盤を確立すべく、グループの協働による相乗効果を取り込んだ成長戦略に取り組んでまいります。

建造物の外形的・機能的な品質はもちろんのこと、そこに集う人、そこを使う人が満足し続けられる「しあわせ品質」を実現すべく「全員参加の経営」をスローガンに、お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,710	72,422
受取手形・完成工事未収入金等	115,928	115,388
未成工事支出金	4,644	3,967
繰延税金資産	3,834	6,320
未収入金	14,047	11,126
その他	3,897	5,982
貸倒引当金	△188	△186
流動資産合計	213,875	215,021
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,444	15,384
機械、運搬具及び工具器具備品	15,058	15,277
土地	10,064	10,089
リース資産	199	209
建設仮勘定	262	110
減価償却累計額	△24,976	△25,326
有形固定資産合計	15,053	15,745
無形固定資産	240	430
投資その他の資産		
投資有価証券	15,215	15,075
長期貸付金	1,207	1,066
長期営業外未収入金	3,873	1,119
破産更生債権等	307	258
繰延税金資産	6,423	5,630
その他	2,830	2,461
貸倒引当金	△3,512	△1,284
投資その他の資産合計	26,345	24,328
固定資産合計	41,639	40,503
資産合計	255,514	255,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,932	69,581
電子記録債務	25,881	22,530
短期借入金	6,990	6,849
未払法人税等	4,831	4,691
未成工事受入金	14,712	13,883
預り金	15,116	15,562
完成工事補償引当金	611	559
工事損失引当金	580	180
偶発損失引当金	7,296	15,132
賞与引当金	2,949	3,267
その他	5,031	5,389
流動負債合計	165,933	157,627
固定負債		
長期借入金	12,947	10,971
退職給付に係る負債	22,989	21,815
その他	91	177
固定負債合計	36,028	32,964
負債合計	201,962	190,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,878	7,879
利益剰余金	29,100	40,442
自己株式	△631	△659
株主資本合計	49,688	61,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,097	3,850
為替換算調整勘定	471	394
退職給付に係る調整累計額	△705	△315
その他の包括利益累計額合計	3,863	3,929
純資産合計	53,551	64,933
負債純資産合計	255,514	255,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	362,090	343,647
完成工事原価	333,052	304,579
完成工事総利益	29,038	39,068
販売費及び一般管理費	12,934	14,528
営業利益	16,104	24,540
営業外収益		
受取利息	64	47
受取配当金	87	87
持分法による投資利益	35	56
債務勘定整理益	39	—
貸倒引当金戻入額	91	1,438
その他	59	66
営業外収益合計	377	1,697
営業外費用		
支払利息	461	350
シンジケートローン手数料	108	8
為替差損	79	45
その他	175	61
営業外費用合計	823	465
経常利益	15,658	25,772
特別利益		
投資有価証券売却益	850	871
仲裁による債権精算益	752	—
その他	83	126
特別利益合計	1,685	997
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	7,187	9,368
その他	126	331
特別損失合計	7,313	9,700
税金等調整前当期純利益	10,030	17,069
法人税、住民税及び事業税	5,521	6,789
法人税等調整額	△917	△1,812
法人税等合計	4,603	4,977
当期純利益	5,426	12,092
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,458	12,092

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,426	12,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	△243
為替換算調整勘定	220	△77
退職給付に係る調整額	543	389
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△2
その他の包括利益合計	1,257	65
包括利益	6,683	12,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,713	12,157
非支配株主に係る包括利益	△29	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,877	25,654	△579	46,294
会計方針の変更による累積的影響額			△2,012		△2,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,341	7,877	23,641	△579	44,281
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,458		5,458
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,458	△52	5,406
当期末残高	13,341	7,878	29,100	△631	49,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,604	251	△1,232	2,623	1,544	50,461
会計方針の変更による累積的影響額					△2	△2,015
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,604	251	△1,232	2,623	1,541	48,445
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						5,458
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	220	527	1,240	△1,541	△301
当期変動額合計	492	220	527	1,240	△1,541	5,105
当期末残高	4,097	471	△705	3,863	—	53,551

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,878	29,100	△631	49,688
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,341	7,878	29,100	△631	49,688
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			12,092		12,092
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	11,342	△27	11,316
当期末残高	13,341	7,879	40,442	△659	61,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,097	471	△705	3,863	—	53,551
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,097	471	△705	3,863	—	53,551
当期変動額						
剰余金の配当						△749
親会社株主に帰属する当期純利益						12,092
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	△77	389	65		65
当期変動額合計	△246	△77	389	65	—	11,381
当期末残高	3,850	394	△315	3,929	—	64,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,030	17,069
減価償却費	1,014	1,339
のれん償却額	49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△2,221
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	5,785	7,835
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	△586
受取利息及び受取配当金	△151	△134
支払利息	461	350
為替差損益 (△は益)	11	52
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△850	△871
売上債権の増減額 (△は増加)	442	456
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,313	676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△417	△15,184
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,156	△825
その他債権等の増減額 (△は増加)	△1,887	676
その他	1,932	2,854
小計	19,814	11,429
利息及び配当金の受取額	156	137
利息の支払額	△394	△342
法人税等の支払額	△1,313	△6,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,262	4,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,540	△2,129
有形固定資産の売却による収入	5	91
投資有価証券の取得による支出	△277	△564
投資有価証券の売却による収入	—	2,245
非支配株主からの株式取得による支出	△1,515	—
貸付けによる支出	△101	△68
貸付金の回収による収入	298	232
その他	89	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,538	△883
長期借入れによる収入	12,951	1,338
長期借入金の返済による支出	△9,636	△2,572
配当金の支払額	—	△749
非支配株主への配当金の支払額	△45	—
その他	△68	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△2,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,093	719
現金及び現金同等物の期首残高	57,609	71,702
現金及び現金同等物の期末残高	71,702	72,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直
しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前
連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等
会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用して
いる。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	277,544	100,000	—	377,544
第2回第1種優先株式	20,000	—	20,000	—
合計	297,544	100,000	20,000	377,544

(注) 1. 普通株式の増加は、第2回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第2回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	3,658	153	30	3,782
第2回第1種優先株式	—	20,000	20,000	—
合計	3,658	20,153	20,030	3,782

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得93千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社
株式)の当社帰属分60千株である。2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し5千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当
社株式)の当社帰属分24千株である。

3. 第2回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はない。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	749	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	377,544	—	—	377,544

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,782	82	8	3,856

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得75千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し8千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	749	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,499	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別毎の事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,257	190,890	73,942	362,090	—	362,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	10,535	10,545	△10,545	—
計	97,257	190,900	84,477	372,636	△10,545	362,090
セグメント利益	8,513	4,511	3,082	16,107	△3	16,104
その他の項目						
減価償却費	73	155	757	987	△0	986
のれんの償却額	—	—	—	—	49	49

(注) 1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△49百万円及びセグメント間取引の消去46百万円である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,106	177,367	76,174	343,647	—	343,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24	10,124	10,148	△10,148	—
計	90,106	177,391	86,298	353,796	△10,148	343,647
セグメント利益	7,239	12,698	4,577	24,515	24	24,540
その他の項目						
減価償却費	102	198	1,010	1,311	△0	1,310

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
1株当たり純資産額	143.28円	1株当たり純資産額	173.76円
1株当たり当期純利益	15.72円	1株当たり当期純利益	32.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.60円		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,458	12,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,458	12,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	347,129	373,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	26,726	—
(うち第2回第1種優先株式) (千株)	(26,726)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,939	56,452
受取手形	2,840	3,858
完成工事未収入金	87,565	89,316
未成工事支出金	4,032	3,445
繰延税金資産	3,359	5,813
未収入金	13,877	12,336
その他	3,459	5,553
貸倒引当金	△103	△105
流動資産合計	173,971	176,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,141	8,488
減価償却累計額	△6,889	△7,030
建物(純額)	1,252	1,458
構築物	1,027	1,028
減価償却累計額	△944	△950
構築物(純額)	83	78
機械及び装置	1,355	1,438
減価償却累計額	△1,337	△1,345
機械及び装置(純額)	17	92
車両運搬具	12	9
減価償却累計額	△11	△9
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	2,603	2,579
減価償却累計額	△2,499	△2,455
工具器具・備品(純額)	104	124
土地	7,317	7,317
リース資産	97	110
減価償却累計額	△71	△81
リース資産(純額)	25	28
有形固定資産合計	8,800	9,099
無形固定資産	200	242
投資その他の資産		
投資有価証券	12,545	12,108
関係会社株式	4,958	5,685
従業員に対する長期貸付金	703	585
関係会社長期貸付金	1,115	1,006
長期営業外未収入金	3,651	955
破産更生債権等	58	49
長期前払費用	34	36
繰延税金資産	4,720	4,251
その他	865	829
貸倒引当金	△3,053	△892
投資その他の資産合計	25,597	24,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産合計	34,599	33,958
資産合計	208,570	210,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,532	9,320
電子記録債務	25,881	22,530
工事未払金	50,557	45,477
短期借入金	6,722	6,598
リース債務	12	12
未払法人税等	4,556	4,249
未成工事受入金	13,693	12,884
預り金	13,534	14,074
完成工事補償引当金	567	456
工事損失引当金	491	172
偶発損失引当金	7,296	14,741
賞与引当金	1,931	2,016
従業員預り金	1,836	1,970
その他	1,601	1,964
流動負債合計	141,215	136,470
固定負債		
長期借入金	12,832	10,906
リース債務	20	30
退職給付引当金	19,507	18,833
その他	18	57
固定負債合計	32,379	29,828
負債合計	173,595	166,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,878	7,879
資本剰余金合計	7,878	7,879
利益剰余金		
利益準備金	72	147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,167	19,735
利益剰余金合計	10,239	19,882
自己株式	△514	△539
株主資本合計	30,944	40,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,030	3,765
評価・換算差額等合計	4,030	3,765
純資産合計	34,975	44,329
負債純資産合計	208,570	210,628

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	288,158	267,497
完成工事原価	266,146	237,210
完成工事総利益	22,011	30,287
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144	209
従業員給料手当	3,669	4,170
退職給付費用	318	168
法定福利費	590	664
福利厚生費	76	295
修繕維持費	39	119
事務用品費	156	224
通信交通費	507	546
動力用水光熱費	57	56
調査研究費	800	985
広告宣伝費	93	144
貸倒引当金繰入額	—	2
交際費	207	232
寄付金	50	39
地代家賃	333	345
減価償却費	21	54
租税公課	326	411
保険料	80	77
雑費	1,509	1,600
販売費及び一般管理費合計	8,986	10,349
営業利益	13,025	19,938
営業外収益		
受取利息	58	45
受取配当金	3,071	970
貸倒引当金戻入額	50	1,419
その他	135	93
営業外収益合計	3,315	2,528
営業外費用		
支払利息	453	344
シンジケートローン手数料	108	8
為替差損	83	37
その他	170	56
営業外費用合計	816	445
経常利益	15,524	22,020
特別利益		
投資有価証券売却益	850	869
仲裁による債権精算益	752	—
その他	78	32
特別利益合計	1,681	902

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	7,187	8,977
その他	77	257
特別損失合計	7,265	9,234
税引前当期純利益	9,940	13,688
法人税、住民税及び事業税	4,357	5,193
法人税等調整額	△1,196	△1,897
法人税等合計	3,161	3,295
当期純利益	6,778	10,392

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,341	7,877	7,877	72	5,372	5,444	△484	26,179
会計方針の変更による累積的影響額					△1,983	△1,983		△1,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,341	7,877	7,877	72	3,388	3,461	△484	24,196
当期変動額								
利益準備金の積立								—
剰余金の配当								—
当期純利益					6,778	6,778		6,778
自己株式の取得							△31	△31
自己株式の処分		0	0				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	0	0	—	6,778	6,778	△30	6,748
当期末残高	13,341	7,878	7,878	72	10,167	10,239	△514	30,944

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,570	3,570	29,750
会計方針の変更による累積的影響額			△1,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,570	3,570	27,766
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			—
当期純利益			6,778
自己株式の取得			△31
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460	460	460
当期変動額合計	460	460	7,208
当期末残高	4,030	4,030	34,975

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	13,341	7,878	7,878	72	10,167	10,239	△514	30,944	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,341	7,878	7,878	72	10,167	10,239	△514	30,944	
当期変動額									
利益準備金の積立				74	△74	—		—	
剰余金の配当					△749	△749		△749	
当期純利益					10,392	10,392		10,392	
自己株式の取得							△26	△26	
自己株式の処分		1	1				1	2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	1	1	74	9,568	9,643	△25	9,619	
当期末残高	13,341	7,879	7,879	147	19,735	19,882	△539	40,564	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,030	4,030	34,975
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,030	4,030	34,975
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△749
当期純利益			10,392
自己株式の取得			△26
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265	△265	△265
当期変動額合計	△265	△265	9,353
当期末残高	3,765	3,765	44,329

6. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前 事 業 年 度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		比 較 増 減		
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
受	官庁	民間	78,724	23.9	53,591	18.3	△ 25,132	△ 31.9	
		民間	37,014	11.2	55,849	19.0	18,835	50.9	
	国内		115,738	35.1	109,441	37.3	△ 6,297	△ 5.4	
		海外	25	0.0	21	0.0	△ 4	△ 16.1	
	土木		115,764	35.1	109,463	37.3	△ 6,301	△ 5.4	
	注	官庁	民間	36,266	11.0	40,444	13.7	4,177	11.5
			民間	175,391	53.3	143,728	49.0	△ 31,662	△ 18.1
		国内		211,657	64.3	184,172	62.7	△ 27,484	△ 13.0
			海外	2,073	0.6	△ 77	△ 0.0	△ 2,150	—
	建築		213,730	64.9	184,094	62.7	△ 29,635	△ 13.9	
高	官庁	民間	114,990	34.9	94,036	32.0	△ 20,954	△ 18.2	
		民間	212,405	64.5	199,578	68.0	△ 12,827	△ 6.0	
	国内		327,396	99.4	293,614	100.0	△ 33,782	△ 10.3	
		海外	2,099	0.6	△ 55	△ 0.0	△ 2,155	—	
	合計		329,495	100	293,558	100	△ 35,937	△ 10.9	
売	官庁	民間	54,902	19.1	58,775	22.0	3,872	7.1	
		民間	42,306	14.7	31,268	11.7	△ 11,038	△ 26.1	
	国内		97,209	33.8	90,043	33.7	△ 7,165	△ 7.4	
		海外	48	0.0	62	0.0	13	28.2	
	土木		97,257	33.8	90,106	33.7	△ 7,151	△ 7.4	
	上	官庁	民間	24,458	8.5	45,235	16.9	20,777	84.9
			民間	166,432	57.7	131,181	49.0	△ 35,250	△ 21.2
		国内		190,890	66.2	176,416	65.9	△ 14,473	△ 7.6
			海外	10	0.0	974	0.4	964	—
	建築		190,900	66.2	177,391	66.3	△ 13,509	△ 7.1	
高	官庁	民間	79,361	27.6	104,011	38.9	24,649	31.1	
		民間	208,738	72.4	162,449	60.7	△ 46,289	△ 22.2	
	国内		288,099	100.0	266,460	99.6	△ 21,639	△ 7.5	
		海外	59	0.0	1,036	0.4	977	—	
	合計		288,158	100	267,497	100	△ 20,661	△ 7.2	
次	官庁	民間	92,278	30.8	87,094	26.8	△ 5,183	△ 5.6	
		民間	27,203	9.1	51,784	15.9	24,581	90.4	
	国内		119,481	39.9	138,879	42.7	19,398	16.2	
		海外	123	0.0	78	0.0	△ 45	△ 36.7	
	土木		119,604	39.9	138,957	42.7	19,353	16.2	
	期	官庁	民間	47,754	16.0	42,963	13.2	△ 4,791	△ 10.0
			民間	129,783	43.4	142,330	43.8	12,546	9.7
		国内		177,538	59.4	185,294	57.0	7,755	4.4
			海外	2,053	0.7	1,010	0.3	△ 1,043	△ 50.8
	建築		179,592	60.1	186,304	57.3	6,712	3.7	
繰	官庁	民間	140,033	46.8	130,058	40.0	△ 9,974	△ 7.1	
		民間	156,986	52.5	194,115	59.7	37,128	23.7	
	国内		297,019	99.3	324,173	99.7	27,153	9.1	
		海外	2,177	0.7	1,088	0.3	△ 1,088	△ 50.0	
	合計		299,197	100	325,262	100	26,065	8.7	

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 11百万円減、当事業年度 4百万円増)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	A. 27年3月期 実績	B. 28年3月期 実績	B - A		C. 29年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
完成工事高	3,621	3,436	△ 184	-5.1%	3,521	85	2.5%
完成工事総利益	290	391	100	34.5%	325	△ 66	-16.8%
(利益率)	8.0%	11.4%	3.4%		9.2%	-2.2%	
一般管理費	129	145	16		156	11	
営業利益	161	245	84	52.4%	169	△ 76	-31.1%
(利益率)	4.4%	7.1%	2.7%		4.8%	-2.3%	
営業外損益	△ 4	12	17		△ 3	△ 15	
経常利益	157	258	101	64.6%	166	△ 92	-35.6%
特別損益	△ 56	△ 87	△ 31		0	87	
税金等調整前当期純利益	100	171	70	70.2%	166	△ 5	-2.7%
法人税等	46	50	4		42	△ 8	
親会社株主に帰属する当期純利益	55	121	66	121.5%	124	3	2.5%

個別

		A. 27年3月期 実績	B. 28年3月期 実績	B - A		C. 29年3月期 予想	C - B	
					増減率			増減率
受注高	国内	土木	1,157	1,094	△ 63	1,000	△ 94	
		建築	2,117	1,842	△ 275	2,000	158	
		3,274	2,936	△ 338	3,000	64		
	海外	21	△ 1	△ 22	15	16		
受注高		3,295	2,936	△ 359	-10.9%	3,015	79	2.7%
完成工事高	国内	土木	972	900	△ 72	900	△ 0	
		建築	1,909	1,764	△ 145	1,850	86	
		2,881	2,665	△ 216	2,750	85		
	海外	1	10	10	15	5		
完成工事高		2,882	2,675	△ 207	-7.2%	2,765	90	3.4%
完成工事総利益	国内	土木	123	115	△ 8	93	△ 22	
		(利益率)	12.7%	12.8%	0.1%	10.3%	-2.5%	
	建築	97	185	88	151	△ 34		
	(利益率)	5.1%	10.5%	5.4%	8.2%	-2.3%		
	(利益率)	7.6%	11.3%	3.7%	244	△ 56		
	海外	0	3	3	1	△ 2		
(利益率)	41.8%	26.8%	-15.0%	6.7%	-20.1%			
完成工事総利益		220	303	83	37.6%	245	△ 58	-19.1%
(利益率)		7.6%	11.3%	3.7%		8.9%	-2.4%	
一般管理費		90	103	14		113	10	
営業利益		130	199	69	53.1%	132	△ 67	-33.8%
(利益率)		4.5%	7.5%	3.0%		4.8%	-2.7%	
営業外損益		25	21	△ 4		4	△ 17	
経常利益		155	220	65	41.8%	136	△ 84	-38.2%
特別損益		△ 56	△ 83	△ 27		0	83	
税引前当期純利益		99	137	37	37.7%	136	△ 1	-0.6%
法人税等		32	33	1		31	△ 2	
当期純利益		68	104	36	53.3%	105	1	1.0%